

10/28 朝日

山際大臣辞任 首相の責任は重大だ

閣僚としての資質を欠き、国民の信頼を失っていたのに、かばい続けた岸田首相の責任は極めて重い。これで問題に困りがつくと思ったら大間違

じで、教団からの事実上の「政策協定」の働きかけも含め、一から調査をやり直し、ウミを出

しむなければ、信頼回復はお

よりかない。

世界平和統一家庭連合（日統一教会）との接点が次々と明らかになった山際大志郎経済再生

相が、首相に辞表を提出した。外部から指摘されるたびに後追いして認め、記憶はあるが記録がなかつたなど、ひとを食つた説明を繰り返してきた。不誠実さがありなく、辞任は当然だ。

これまでかたくなに拒んできた姿勢を一転したのは、衆参両院の予算委員会の質疑がきのう一段落したことを受け、今後の

国会審議に影響を与えないため語った。教団の活動にお墨付

きを取れたことに対する真摯な反対はうかがえず、一議員に戻ることで説明責任が軽くなるような発言も言語道断というほかない。

首相は、山際氏から辞職の申し出があつたので「了りした」と述べた。任命権者として、もつと早く更迭を決断すべきだ。これを、最後まで受け身に終始した。されど、教団と決別するところも、その覚悟が疑われる。

党内基盤の弱い首相と、山際氏が所属する第3派閥の麻生派への配慮や、教団と深いつながりが取り沙汰される萩生田光一政調会長に波及することへの懸念があつたとの指摘もある。

「信頼と共感の政治」を掲げながら、そのよつたな志向の政権運営では、國民の支持は細るだけだ。

自民党と教団との関係は古く深く、山際大臣の大交代すれば

不問に付されるようなものではない。教団が国政選挙の際に、血民党的衆参両院議員に署名を求めたところ「推薦確認書」につけ、首相は他の予算委員会で、選挙支援の有無は党の「点検」結果に仰あれしており、改めと述べた。任命権者として、もつと早く更迭を決断すべきだ。

実際の応援につけながらなつたとしても、教団からの接觸の全容を把握するには全議員への調査が不可欠ではないか。

首相が少しでも調べたのは血民党だけだと胸をはる「点検」にしても、あくまで国政報告であり、秘書らスタッフの受け入れは調べておらず、地方議員は対象外といふ不十分なものだ。教団と党をつなぐ要となる安倍元首相の果たした役割や、被書の拡大につながつたとされる教団の名称変更の経緯などが解説われぬれば、問題の幕引きたいなどと知るべきだ。